

■時代遅れ 中央集権の府県制

交通通信の進展、県境を越えて広域化する地域経済社会圏。山積する広域課題、そして東京一極集中の一方で沈滞する地方。細切れの府県体制で財政基盤も弱く、地域解決力が不足。地方はいまも国依存体質。状況は一向に改善していません。中央政府が全国一律・画一的に政策決定する明治以来の中央集権は制度疲労を起こしています。すでに時代遅れの制度です。危機管理からも東京一極集中は危険な状況です。この「日本衰退スパイラル」を断ち切らなければなりません。

■地域が財政を握る

地域の自立には、自主財源の確立が要です。国頼みの補助金行政から脱却、地方の裁量度を高めることが必要です。予算獲得のための陳情政治から自前財源による政治へ変わらなければ、いつまでたっても地域自立は出来ません。

現在の地方税収入比率は都道府県、市町村がともに歳入の32.6%で、いわゆる「3割自治」になっています。交付税比率は都道府県が17.2%、市町村では15.3%です。まずは、税源の地方分を増額することから始まります。新しい財政配分は国30、州30、市町村40%の地方重視に改革します。各州間には、なお財政格差の可能性があり、州間の財政調整は国が行います。国税の10%を共同税として州間調整財源とします。消費税、酒税の地方税化も課題となります。

◆道州制による 財政削減効果は14兆円

NPO法人「地方自立研究所」の算定では、行政経費、補助金の重複などの整理で、都道府県分で5兆円、市町村分で9兆円の計14兆円の削減が可能としています。

■道州制の歩み

道州制は約90年前から論議されています。明治維新60年の1927年、田中義一内閣が提案した全国6区の「州庁設置」案が最初です。1945年6月に国の広域行政機関として全国8か所に内務省管轄下の「地方総監府」されました。敗戦により廃止されました。戦後は1955年に関西経済連合会が「地方制」を提案したのが最初です。その後、数々の団体から提言がありました。2006年には地方制度調査会が「道州制答申」を出し、道州制の骨格はほぼ固まっています。

関西州ねっとわーくの会

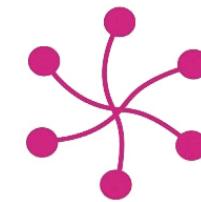
2008年2月に設立した道州制推進の市民団体。道州制としての「関西州」のかたち、道州制の課題を多角的に考えるセミナーを随時開催しています。

ホームページ(WordPress式)では、フェイスブックで発信中の道州制ウイークリーや道州制フォーラムの活動記録を掲載しています。

HP/URL <http://kansaishu.com>
[Facebookページで情報発信!!](#)

事務局 〒630-8256 奈良市奥芝町3-2
Tel&Fax:0742-27-3339

新しい国のかたち 日本再生8州構想



関西州ねっとわーくの会 2018年版

- 細切れ府県制から州制度へ再編
- 地域と世界を結ぶ大地域経済圏
- 人口減少時代の安定社会づくり
- 財政健全化と経済の再生めざす